

2022 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	伊藤忠商事株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			伊藤忠商事株式会社 東京本社ビル							
事業所の所在地			東京都港区北青山二丁目5番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	I50	I_卸売業_小売業		各種商品卸売業				
		産業分類名	各種商品卸売業							
	事業所の種類	主たる用途	事務所							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		前年度末	99,604.00	m ²	基準年度	99,604.00	m ²
			事務所	前年度末	82,478.00	m ²	基準年度	82,478.00	m ²	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末	5,764.00	m ²	基準年度	5,764.00	m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			駐車場	前年度末	11,362.00	m ²	基準年度	11,362.00	m ²	
	工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要			世界62か国に約100の拠点を持つ大手総合商社として、繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、保険、物流、建設、金融の各分野において国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開しております。							
敷地面積			13,073.32 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	伊藤忠商事株式会社 人事・総務部 総務室
	電 話 番 号 等	03-3497-7586
公表の 担当部署	名 称	伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部
	電 話 番 号 等	03-3497-7576

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/climate
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部
		所在地： 東京都北青山二丁目5番1号
		閲覧可能時間 9:00-17:00
	冊 子	冊子名： 入手方法：
	そ の 他	アドレス：

(5) 指定年度等

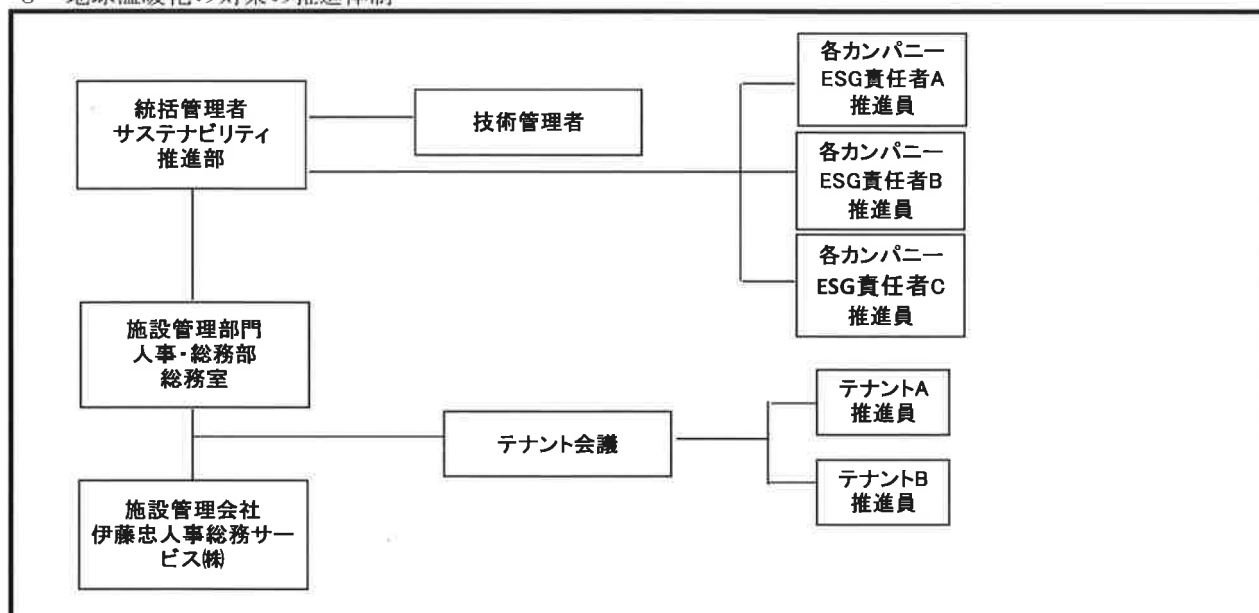
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1980 年 4 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社は「伊藤忠グループ環境方針」（2022年4月改訂）の中で、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、事業のライフサイクルを通じた環境負荷の低減と、事業活動を通じて維持可能な社会の実現に貢献する。」と示すとともに、「（2）気候変動への対応」で「温室効果ガスの排出を削減し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進し、気候変動の緩和及び適応に貢献する商品及びサービス等の開発、提供に努める。」と定めており、上記に基づき日常より地球温暖化防止に向けた取組みをしております。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：当社は「東京本社ビル」の屋上及び東京本社に隣接する「伊藤忠ガーデン（旧CIプラザ）」の屋上に太陽光発電パネルを設置し、2010年3月より発電を開始しています。設置された太陽光パネルの発電容量は合計100KWであり、これは一般的な戸建約30軒分（1軒あたり約3.0KWと算出）に相当します。発電されたクリーンエネルギーはすべてこの東京本社ビル内で使用しており、東京本社ビル3.5フロア分の照明に利用する電力量（瞬間最大発電時）に相当します。また、2020年1月より、東京本社ビルで使用する電気を「RE100」適用可能な実質CO2フリー電気に切替えました。CO2を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質CO2フリー電気を調達し、東京本社ビルで使用しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	第三期計画の実施推移を進捗管理する。 テレワークの実施等で第二期計画を上回る削減率を達成する。				
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス					
削減義務の概要	基準排出量	10,544	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I－2	
	排出上限量 （削減義務期間合計）	39,540	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025年度から	2029年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	第三期計画の実施推移を勘案し計画立案する。	
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		5,846	5,717			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	24	25			
合 計		5,870	5,742			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	58.7	57.4			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	10,544	10,544	10,544	10,544	10,544	52,720
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						39,540
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						13,180
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,846	5,717				11,563
	排出削減量 (F = A - E)	4,698	4,827				9,525

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	テレワークの実施により、照明・空調・事務機器のエネルギーが削減となった。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温 の管理	蒸気バルブの断熱(保温)強化実施	2006年度実施済み	
2	130100	13_空気調和の管理	冷水ポンプインバータ追加導入	2009年度実施済み	
3	130100	13_空気調和の管理	空調機可変風量制御(インバータ)導入	2006年度実施済み	
4	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルト導入	2006～2009年度実 施済み	
5	150200	15_照明設備の運用管理	駐車場照明Hf高効率化導入	2005～2006年度実 施済み	
6	160100	16_昇降機の運転管理	店舗棟昇降機更新によるVVVF制御方式導入	2005年度実施済み	
7	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機(20)台の更新	2010～2011年度実 施済み	
8	150200	15_照明設備の運用管理	東京本社ビル館内の電灯をLEDに交換	2012年度～2013年 度実施	
9	150300	15_事務用機器等の管理	PC約4000台を省エネ型に交換	2012年度～2013年 度実施	
10	120300	12_運転管理及び効率管理	館内冷却システムの改善(冬場の電気室の冷 却に外気を活用)	2013年度実施	
11	110100	11_推進体制の整備	朝型勤務の実施	2013年10月トライ アル、2014年5月 正式実施	
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81	490200	49_その他の削減対策	太陽光発電パネル設置・利用（発電容量100kW）	2010年3月～	
82	490200	49_その他の削減対策	「RE100」適用可能な実質CO2フリー電気に全面切替え	2020年1月～	
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃から環境配慮の積極的取り組みを進めている。

以下の3つの点を重視して地球温暖化対策に取り組んだ事により、社員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上が図られた。

1. 事業所での省エネの取り組み
設備に関する対策は、ほぼ計画通り実施できている。
2. 事業所での自然エネルギーの導入
環境負荷が小さい自然エネルギー（太陽光発電）を導入した。
3. 社員に対する環境意識の向上のための啓発活動
1997年にISO14001環境マネジメントシステムを取得して以来、社員の環境に対する意識を向上させる為に以下の取り組みを推進している。

- ①事業場での省エネの取組み：本制度の目標対策、基本対策の期間内での実施努力。
- ②環境マネジメントシステムの導入、実施：ISO14001をベースにした環境マネジメントシステムを導入し、省エネ、廃棄物のリサイクル推進をはじめとする環境保全活動への取組み。
- ③地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」への参加：会社として「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、不要な電灯のスイッチオフ等、省エネに努めると共に、廃棄物の分別によりリサイクル化を推進する。
- ④環境教育：弊社社員、並びにグループ社員を対象に地球温暖化をテーマにした講演会を開催し、地球温暖化防止への教育啓蒙を実施する。
- ⑤物流面での省エネ：省エネ法により特定荷主に指定され、物流面での中長期でのエネルギー使用量の削減に取り組む。
- ⑥環境保全型ビジネスへの取組：太陽光発電事業、バイオエタノール製造・販売事業、排出権取引等、地球温暖化防止に貢献する事業への取組
- ⑦地球温暖化等基礎研究への支援：東京大学大気海洋研究所 気候システム研究系の地球温暖化をはじめとする基礎研究への支援をグループ会社と共に実施。並びにその研究成果を一般に公開。（現在は終了）
- ⑧グリーン購入：文房具、木材製品等の環境配慮商品の購入。
- ⑨夏季電力需要逼迫期の消費電力の見える化（イントラネット）を通じて、社員の省エネ意識の向上を促した。（2011年夏季～）
- ⑩夏季電力需要逼迫期の天井照明の照度ダウンを継続中。（2011年秋季より実施）
- ⑪東京本社ビル館内の電灯をLEDに交換した。（2013年1月～）
- ⑫またPC約4000台を省エネ型に交換した。（2012年4月～）
- ⑬環境省が主導するCO2削減キャンペーン「Cool Choice」に参加。
- ⑭館内冷却システムの改善（冬場の電気室の冷却に外気を活用。2013年度～）
- ⑮朝型勤務のトライアル実施（2013年10月～）、正式実施（2014年5月～）
- ⑯夏季電力需要逼迫に対し、天井照明の間引き点灯（2022年7月～）

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・太陽光発電パネル（発電容量 合計100kW）を設置、発電を開始。（2010年3月～）
- ・「RE100」適用可能な実質CO2フリー電気に全面切替。（2020年1月～）